

平成 年 月 日

湯 沢 町 長 様

住 所 _____
 申請者 _____
 氏 名 _____ (印)

連絡先電話番号 _____

移住定住促進のための新幹線通勤補助金交付申請書

移住定住促進のための新幹線通勤補助金について、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

利 用 区 間	越後湯沢 駅から _____ 駅まで <small>※上越新幹線駅を記載してください。</small>
申 請 期 間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
新 幹 線 通 勤 定 期 券 の 購 入 額	円/月 (A) <small>※上越新幹線分のみを記載してください。</small>
通 勤 手 当 等 支 給 額	円/月 (B) <small>※就労及び通勤手当等支給額証明書に記載の額を記載してください。</small>
補 助 金 交 付 申 請 額	(A) (円 - (B) 円) × 1/2 = (C) 円 × _____ か月 (補助対象月数) <small>↑上記で算出された額 (千円未満切捨) 又は上限額 (50,000) を記載してください。</small> = (D) 円
添 付 書 類 (下線は「移住促進のための住宅取得補助金該当者のみ」)	<input type="checkbox"/> 「就労及び通勤手当等支給額証明書」 <input type="checkbox"/> 戸籍の附票 (過去5年間の住所地の履歴がわかるもの) <input type="checkbox"/> 住民票 (世帯全員のもの、世帯主名・続柄表示) <input type="checkbox"/> 前住所地の納税証明書 (未納無し証明) <input type="checkbox"/> <u>住宅の所有者及び取得年月日がわかる登記事項証明書</u> <input type="checkbox"/> <u>建築基準法の規定による検査済証の写し (新築住宅のみ)</u> <input type="checkbox"/> <u>住宅の平面図及び位置図</u> <input type="checkbox"/> 同意書 <input type="checkbox"/> 誓約書

平成 年 月 日

湯 沢 町 長 様

就労及び通勤手当等支給額証明書

1 就労状況について

雇 用 者 名	
勤 務 先	(通常勤務する場所) 住所 TEL 事業所名
就 労 年 月 日	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 (終期がある場合)
就 労 日 数	月平均 日
就 労 時 間	時 分 ~ 時 分

2 通勤手段について

交通手段	通勤経路 (バス停、駅名)	通勤手当支給額
上越新幹線		円/月
		円/月
		円/月
合 計		円/月

※通勤手当が交通手段別に算出できない場合は、通勤手当支給額の対象となっている交通手段、通勤経路及び合計欄のみ記入し、その算出根拠が分かる資料を添付してください。

上記のとおり証明します。

平成 年 月 日

所在地

事業所名

代表者名

印

担当者名

電話番号

【雇用主の方へ】

この証明書は、新潟県湯沢町が移住定住促進のための新幹線通勤補助金の補助金額を確認するために必要な書類です。訂正する場合は、社印等により対応して下さるようお願いいたします。また、記載内容について、電話等により照会させていただく場合がありますので、あらかじめご了承ください。

平成 年 月 日

湯 沢 町 長 様

住 所 _____

氏 名 _____ ⑩

連絡先電話番号 _____

同 意 書

平成 年度移住定住促進のための新幹線通勤補助金における交付要件の該当性を審査するため、湯沢町が必要な税や料金等の納付状況の確認を行うことや、必要書類を他の行政機関等に求めることに同意します。

平成 年 月 日

湯 沢 町 長 様

住 所 _____

氏 名 _____ ⑩

連絡先電話番号 _____

誓 約 書

私は、次の事項について、いずれにも該当しないことを誓約いたします。
また、次の事項に該当することとなった場合には、速やかに届け出るとともに、
交付決定の取り消しなど、湯沢町の行う一切の措置について異議申し立てを行いません。

- 1 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者
- 2 自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められる者
- 3 暴力団員と認められる者
- 4 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められる者
- 5 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有すると認められる者
- 6 法人にあつては、その役員（その支店又は営業所の代表者を含む。7において同じ。）が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるもの
- 7 法人にあつては、その役員のうち3から5までのいずれかに該当する者があるもの